

シリーズ いわたの水道・下水道②

水道・下水道のこれからを考える

①水道課 ☎0538-58-3082 FAX0538-58-3123 下水道課 ☎0538-58-3281 FAX0538-58-3271

上下水道事業審議会

市では条例に基づき、水道・下水道のこれからを考える「磐田市上下水道事業審議会」を設置し、市長からの諮問に応じ、昨年8月から今年8月まで8回にわたり、水道料金や下水道使用料のあり方について、慎重な審議が行われました。

水道

現状

旧磐田市の水道事業が開始されてから64年が経過し、水道事業を取り巻く環境は、大きく変化しています。

- 平成19年度をピークに給水人口、給水量、料金収入が減少
- 水道管の約19%が法定耐用年数(40年)を超えており、老朽化は深刻で、漏水・断水被害が多発
- 水道管の耐震化率は約19%で、大地震などが発生した場合の大規模な断水被害が懸念される

今後の見通しと対策

審議会では、安心・安全な



*有収水量と給水人口の推移



水道を維持していくために、現状の課題を洗い出すとともに、今後の見通しと対策について話し合われました。

水道管の更新

現状のペースで水道管の更新を行った場合、全ての管路を更新するのに約140年もかかってしまうため、更新のスピードアップが必要

水道管の耐震化

想定される大規模地震などに備えた水道管の耐震化の推進が必要

財源の確保

水道管の更新や耐震化には多額の費用を要するため、その財源として安定し

下水道

現状と今後の見通し

磐田市の公共下水道の普及率は、県内や全国平均を上回っているものの、今後も衛生的な下水道を維持していくためには、長期的な視点で維持方法や運営方法を見直していく必要があります。

- 県から移管された磐南浄化センターをはじめ、施設の老朽化が進んでいる
- 今後の更新工事や地震対策のため、多額の財源確保が必要となる見込み

審議会からの答申

上下水道事業の現状や今後の見通し、課題などを踏まえ、9月7日(木)に答申書が提出されました。その内容は、老朽管の更

た給水収益の確保が必要
事業経営

コスト削減や経営健全化への取り組みをさらに進めていくとともに、広域化の検討など事業経営の効率化を推し進めることが必要



新や施設耐震化などのコスト増加を見込み、水道・下水道いづれも計画的に経営基盤の安定と財源の確保が必要であるとのことでした。

安全な水道と衛生的な下水道を次世代へ

平成27年度に実施した「磐田市市民意識調査」における市民への施策の重要度調査では、「上下水道の整備」が「地域医療体制の充実」「地域防災対策・体制の強化」に次いで第3位となっており、高い関心が寄せられています。

これからも安心・安全な水道と衛生的な下水道を維持していくために、多くの市民の皆さんが関心を持ち、磐田が誇る水道と下水道を次世代につないでいけるよう、一緒に考えていきましょう。



▲答申書を提出する佐藤和美会長(中央)